

六月定例

市議会



議会の開会にあたり、市長は四月から六月までの市政の経過と現状を次のように報告しました。

最重要課題として

地方拠点都市の地域指定については、南国市を中心として、香美郡八町村と共に南国・香美地方拠点都市地域指定推進協議会を設立しました。全国では先行している地域もあり、本年度の地域指定については、極めて厳しい状況にあります。

しかし、限られた自主財源の中で、都市的基盤や快適な居住環境を整備し、若者の流出を防ぎ良質の働く場を創出するためには、この制度を導入して行政・税制の優遇・支援措置を最大限に活用して事業推進を加速化すべきであります。

保健・衛生など

だいているところです。四月から、「南国市学校週五日制研究委員会」を発足させ、学校教育、社会教育それとの部会で研究し、七月には中間のまとめを出すような方向で取組んでいます。本市の学校教育はもとより、家庭教育や地域社会の教育推進のためによりよい機会とさせていきたいと考えています。

最終処分場事業についても、地元の皆様の理解により条件面については相当着話をしました。そのため、今後は移転補償用地取得の段階となっていました。現在の埋立地の運用期間が残り少なくなり、これの延命対策と早い事業化が必要となっています。関係者の理解を得ながら事業を進めたいと考えています。

市勢の発展は、市民が健康でなければ望むことが出来ません。

新しい事業として近年増加傾向にある大腸がん検診も導

交通体系は

高知空港の整備について、第六次空港整備五ヵ年計画に組み入れられたことを受けて、五月二十三日、橋本県知事が市議会の空港対策特別委員会に協力要請をしました。

特別委員会の結果を踏まえ

て、市政としての取組みにつ

いて協議しているところです。

が、今後の地元説明会の推移、動向を見ながら対応に万全を期していくことを考えていま

す。

次に、土佐くろしお鉄道阿

佐西線は、当初計画の平成八年九月開業は困難な状況にありといわれております。

ると考えています。
市政の最重点課題としまして国、具に対して地域指定の強力な要請行動を展開していくことを考えています。

まちづくりは

都市計画については、市の中心市街地である後免町のまちづくりは、「市街地再開発事業」で施行すべく調査が終了したところです。

調査結果によれば事業費成者は約六十億円です。今後は、小集会を精力的に開催し学習を継続したいと考えます。そして地元業者組合設立に努力し

たいたとこです。

第三種路線バスについては、存続をめぐめ激しい状況ですが、生民の足を守る見地で、土佐電鉄と協議中です。

平均乗車密度が五人未満の道阿左西線と土佐電鉄の結婚については、土佐電鉄から後免町駅前再開発事業計画案が提案されており、県東部地域を結ぶまちづくりを行ない本提携地開発に資するよう検討していただきと考えていました。

ただけるよう筋勢づくりを図っておきます。

同和対策については、法廷において認可を受けています。また、法廷長に伴う今後の事業については、本市の同和対策審議会の協議にあたる必要がある事業の本年度完了を目指して国との協議を行いたいと考えています。

企業の改善事業が出来ないものか、国との協議を行いたい努力を重ねています。また、法廷長に伴う今後の事業については、本市の同和対策審議会の協議にあたる必要がある事業の本年度完了を目指して国との協議を行いたいと考えています。

第三種路線バスについては、高知新規の平成六年度一部供用開始に向けて、現在は、浜改田・十市地区につきまして県と共に地元に出向き、地権者への説明会に入っています。

農業について、本市中南部を中心に大型プロジェクト事業が自白押しで、約百点の農業が対象になっています。

副県都南国市としての都市機能を整備しながら農業を振兴していくためには、調和のとれた土地利用を進めていかなければなりません。

このためには、農業の基盤層の就労の場の拡大が必要条件であります。特に公害のない地域産業の高度化を図る南国ハイテクパーク事業につきましては、強力に推進しています。四月四日にはシステムエンジニア養成などを主目的とした県、市、民間による第3セクターの株式会社「高知ソフトウェアセンター」を設立しました。十月から研修事業を始め、本格稼働のため早くから地元業者組合設立に取り組んでいます。

また、舟入川以北の駿河町は、「土地区画整理事業」としての調査が終了しました。今後は住民の皆様方との対話を重ね、事業の仕組や骨格道路の必要性を理解していく

まちづくりは、市街地再開発事業で施設を整備しながら、住民各層の雇用の増大、特に青年層の就労の場の拡大が必要条件であります。特に公害のない地域産業の高度化を図る南国ハイテクパーク事業につきましては、強力に推進しています。四月四日にはシステムエンジニア養成などを主目的とした県、市、民間による第3セクターの株式会社「高知ソフトウェアセンター」を設立しました。十月から研修事業を始め、本格稼働のため早くから地元業者組合設立に取り組んでいます。

また、舟入川以北の駿河町は、「土地区画整理事業」としての調査が終了しました。今後は住民の皆様方との対話を重ね、事業の仕組や骨格道路の必要性を理解していく

空港再拡張へ

知事が、協力をとる



五月二二日、橋本知事をはじめ県の関係者が来庁。

大町市長ら市関係者の出席

した空港対策特別委員会（島

内委員長：松木副委員長：高
島・萩谷・森尾・吉田・山本
(弘)・紀伊・田島・北村

西岡・福田・澤田各委員）に

出席、空港拡張の協力を要請

しました。

前回の拡張のとき、前知事から再拡張はないとの言明があつた事について橋本知事は、

明。

また、開拓対策事業につい

ては、地元への信頼回復の意味からも早急に対処していく

野を持ったものでした。人間解放の思想に立ったこの宣言は先見的、普遍的で、現在もなお学ぶべき二つの多い文章であります。

戦後、全国水平社はなくなりましたが、その思想は受け継がれていました。しかし、今なお、いろんな場所で差別は続いています。

横山嘉道（よこやまよしみち）

高知大・高知女子大の講師、四国地区大学同和教育研究協議会副委員長を歴任。現在、高知

更高校教諭。

著書に「高知県における部落問題と同和教育」などがある。

との回答がありました。

知事よりの協力要請のあと質疑が行われ、地権者対策、

若農村対策等については、地権者それぞれの希望に沿えるようきめ細かな対応をすること、騒音対策については、低騒音機導入していくなどの説明を受けました。

最後に委員長から地元と地

権者の声を十分に聞き、誠意をもって接するよう、県へ要請しました。

明治政府が作られるにあたって問題となつたのが、江戸時代より続いた身分制度。新政府は大江卓氏（宿毛出身）の「人は生まれながらにして自由であり、平等である」という天赋人权論を取り入れ、「解放令」

（一八七一年、明治四年）を布告しました。これによって制度上、身分制度は廃止されました。しかし、部落差別は社会の中に深く根を下らしていきました。自分より身分の低い人がいるということで安心していた民衆が「解放令」に反対、各地で被差別部落の人に対するいやがらせが激しくなりました。身分制が制度として残らなかつたことで、かえつて意識の上では強く残る結果となつたのです。

こういう厳しい状況の中で、時代は大正へと移ります。このころ、自

らの利益しか考えていない米商屋に對し民衆の怒りが爆発、全国で米藏の打ち壊しが行われました。これに参加していた下層民衆がやればできる、という自信をつけることになります。

「ます差別をされるものが立ち上がり」と說いていた佐野学氏のもとに自信をつけた被差別部落の人々が費用、結婚を作ることになりました。

こうして一九二二年（大正十一）年、全国水平社が結成されたのです。

全国水平社結成にあたり、水平社宣言が著わされました。その考え方には、賤民ではないんだ、虐待られて残らなかつたことで、かえつて意識の上では強く残る結果となつたのです。

全国水平社結成にあたり、水平社宣言が著わされました。その考え方には、賤民ではないんだ、虐待られて残らなかつたことで、かえつて意識の上では強く残る結果となつたのです。



講演プロフィール
横山嘉道（よこやまよしみち）
高知大・高知女子大の講師、四国地区大学同和教育研究協議会副委員長を歴任。現在、高知更高校教諭。
著書に「高知県における部落問題と同和教育」などがある。